

浜田市まちづくり総合交付金制度検討結果について

1 検討の目的

令和 8 年度以降の第 4 期まちづくり総合交付金制度を実施するにあたり、これまで運用してきた中で寄せられた要望や課題に応えるべく、交付金制度の改正について検討を行うもの

2 検証体制

(1) 浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会(以下、「検証・検討委員会」という。)を設置し、制度検証を行った。

団体	職名	氏名	備考
公立大学法人島根県立大学浜田キャンパス	准教授	佐々木 真佑	委員長
島根県西部県民センター石見地域振興部石央地域振興課	課長	坂根 愛子	副委員長
浜田地域協議会	委員	新田 哲朗	
金城地域協議会	委員	西田 修	
旭地域協議会	委員	新森 増美	
弥栄地域協議会	会長	久谷 義美	
三隅地域協議会	委員	岡田 綾子	
浜田市まちづくりセンター合同連絡会	センター長	岡本 薫	

(2) 事務局 浜田市地域政策部まちづくり社会教育課

3 検証・検討方法

令和 3 年度の改正点や現制度の算定方法及び支出項目等について、地区まちづくり推進委員会や単独自治会にアンケート調査を実施し、中間検証での結果も踏まえ、検証・検討委員会において、評価・検証を行い、必要な見直しを検討する。

4 検討経過

時期	会議・アンケート	内容
令和 7 年 6 月 6 日	第 1 回会議	(1) 正副委員長の選任について (2) まちづくり総合交付金について (3) 意見交換
7 月 16 日 ～ 7 月 31 日	アンケート調査実施	対象：地区まちづくり推進委員会(42 団体) 単独自治会(58 団体)
8 月 13 日	第 2 回会議	(1) 検討の方向性について (2) 算定方法について
9 月 30 日	第 3 回会議	(1) 支出項目について (2) 制度全般について
10 月 31 日	第 4 回会議	制度検証・検討結果報告書(案)について
11 月 26 日	検討結果報告書を検証・検討委員会から市に提出	

5 検討結果

検証・検討委員会からは、まちづくり総合交付金は地域の課題解決や活性化を促し、住民主体のまちづくりを推進していく制度として継続すべきとの意見等があった。

主な内容については、次のとおりである。

	検討内容	検討結果		
(1)	算定方法			
	①基礎額（世帯数割、面積割、均等割）	<ul style="list-style-type: none"> 現状の基礎額（世帯数割、面積割、均等割）が妥当であり、現状維持とする。 		
	②活動費（活動基礎額、活動費加算）	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化加算や年少人口加算により、各団体の活動に一定的好影響を与えていることから、現状維持が適当である。 世帯数が減少する地域において、高齢化加算で活動を補っている部分もあり、今後も必要と考える。 		
	③課題解決特別事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域が抱える課題や解決すべき事案に対応できるよう、事前に課題解決特別事業への申請予定を把握するなど、予算確保に努めることが必要と考える。 課題解決特別事業の事業期間が終了した後の自主財源（交付金含む）を活用した事業展開までを事業計画の策定時からしっかり検討することが望ましい。 現在の制度を効果的に活用するために、事業が実施できる体制となるよう大学生等とつながる仕組みづくりの検討を行うことが必要である。 		
(2)	支出項目について 対象経費の上限額設定 ・備品購入費 ・工事請負費 ・食糧費	備品購入費	<ul style="list-style-type: none"> 備品購入費及び工事請負費の限度額については、通常交付分は現状維持が適当である。 活動において必要とする備品購入等のハード事業が実施できない団体等からの要望やアンケートの意見を踏まえ、課題解決特別事業で実施する事業については、備品購入費及び工事請負費の費目ごとの限度額を設けないことが望ましい。 通常の交付金で対応できない単発事業については、課題解決特別事業で実施できるようにすることが望ましい。 	
		工事請負費		
		食糧費	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に鑑み、限度額を 1,500 円に引き上げることが望ましい。 	
(3)	制度全般について ア まちづくり総合交付金制度、活用のあり方について 今後も地域の課題解決や活性化を促し、住民主体のまちづくりを推進していく制度として継続すべきと考える。 イ 地区まちづくり推進委員会による活動の推進について 活動事例の紹介や実績報告書の閲覧を可能にするなど、他のまちづくり団体の活動状況が分かるような情報提供・共有の仕組みや機会を用意する必要がある。 ウ 交付金制度の検証について 活動状況や地域コミュニティとの連携体制などを分析・検証し、社会情勢の変動や交付団体の枠組みの変化に注視しながら、変わりゆく地域課題に対応できるよう制度の改正を検討していく必要がある。			